

災害情報伝達について

1) 検討委員会

経緯

川島町では、防災情報の伝達手段として、スピーカー放送（同報系防災行政無線）を中心に、防災ラジオ、メール配信、SNS などにより、情報配信をしており、平常時は、防犯放送、防火放送、イベント放送、などを実施しておりました。

しかしながら、スプリアス規格の変更により、スピーカー放送の中心の再構築する為には、部品の老朽化などを含め、約3億円の費用がかかる予定です。そこで、従来のスピーカー放送を中心とした防災情報の伝達手段を改め、新たな手段を模索・検討する為、川島町災害情報伝達検討委員会の立ち上げるに至りました。

目的

川島町の地域特性及び実状を踏まえた上で、最も有効で効果的な災害情報の伝達を行うための方法を検討し、整備計画を策定する。

課題

【地域特性】 川島町は、四方を河川で囲まれており、起伏が少ない地形の為、水害リスクが高くなっており、土砂災害・津波等にはリスクが低くなっており、地域特性に合わせた情報伝達を模索する必要があります。

（参考：地域防災 Web）

水害：洪水の危険度が80.5%、内水氾濫の危険度は、危険大が71.8%
地震 30年以内に震度6弱の揺れに見舞われる確率が70.4%

【行政無線】 町の試算では、同報系が3億円、移動系が2億円、約5億円の試算となっております。今後の情報伝達を考え、最も効果的な情報伝達方法を模索する必要があります。

検討事項

1. 川島町災害情報伝達手段の方針を決定する。
川島町として、どのような方法を情報伝達の主体とするか決定する。
2. 川島町災害情報伝達手段の機能及び規模を決定する。
方針の内容を具体化する為、機能や規模等の絞り込みを行う。
3. 川島町災害情報伝達手段整備基本計画の策定を行う。
方針や検討内容を含め、今後の調達方針などを含めた基本計画を策定する。

素案スケジュール

検討会の実施（7・8・9・10・11・2）計 6 回 予定

7・8月 検討実施

9・10月 方針の策定

11・2月 基本計画の策定

2) 分析

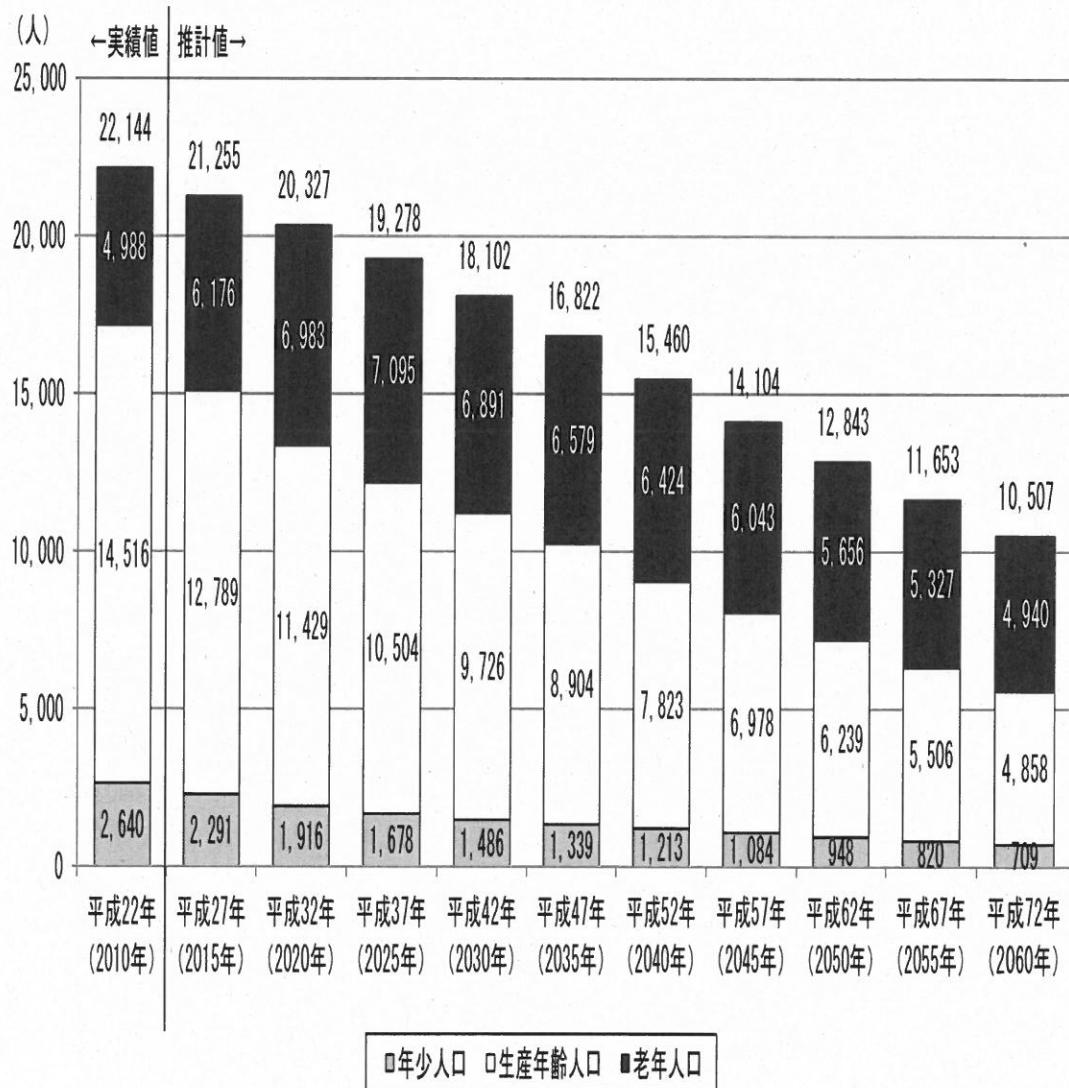
人口推計 人口ビジョンより抜粋

社人研推計によると、本町の人口は基準年度である平成22年の22,144人から、15年後の平成37年には19,278人、30年後の平成52年には15,460人となり、30年間で人口が約7割になると見込まれます。

年齢3区分人口でみると年少人口、生産年齢人口は減少する見通しであり、特に年少人口は平成37年に1,678人、平成42年に1,486人となり、20年間で5割半ばまで減少すると見込まれます。

一方、老年人口は平成37年まで増加した後、ゆるやかに減少すると見込まれます。

■社人研の推計結果



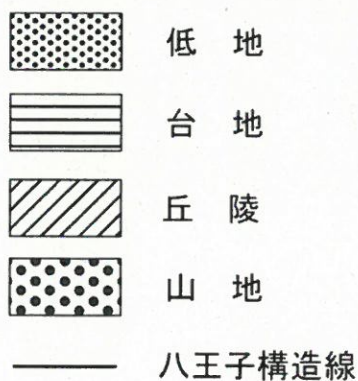
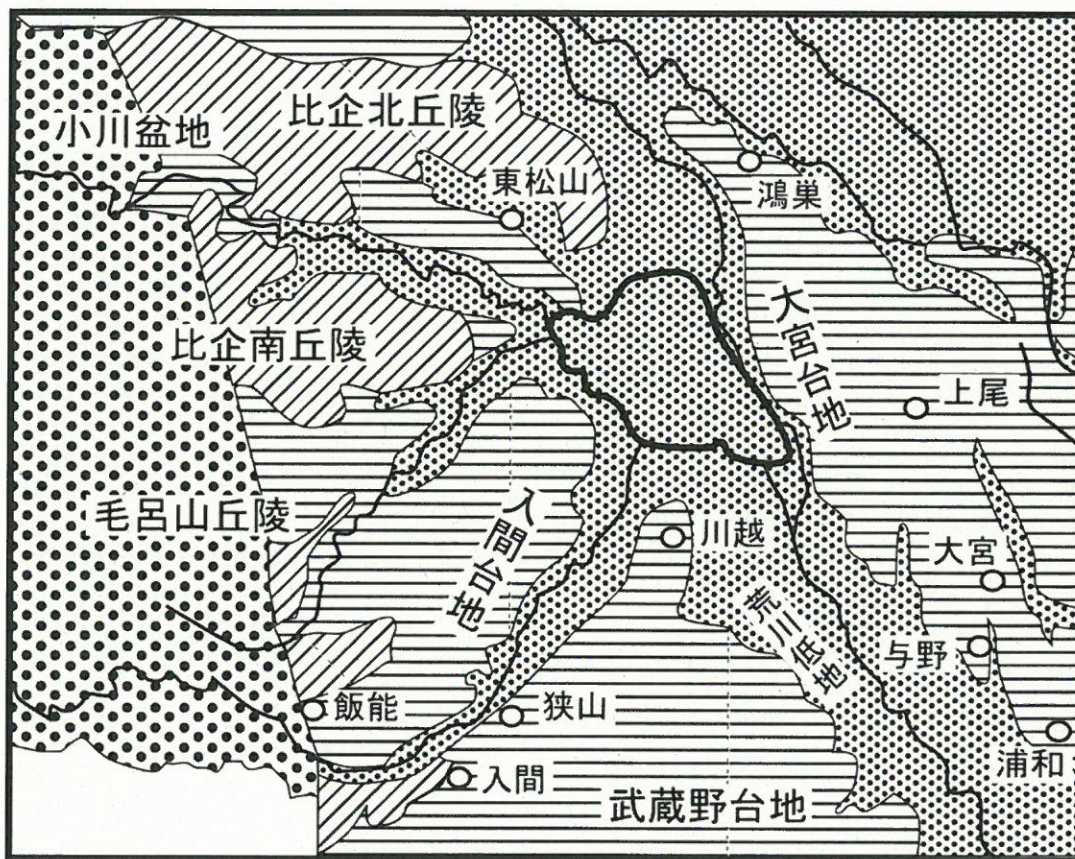
資料：社人研推計

面積地形 都市計画マスタープランより抜粋

本町は、大宮台地と比企丘陵に挟まれた荒川流域の低地に位置し、四方を河川に囲まれた輪中になっています。地形は、旧河道沿いに形成された自然堤防（微高地）を除いて低湿な氾濫原が広い面積を占めています。地形勾配も西部の中山地区から東部の出丸地区に向かって1000分の1程度となっています。

町内の地形は大きく3つに分けられ、自然堤防（微高地）、旧河道地域、氾濫原からなり、水と緑豊かな田園環境を形成しています。自然堤防上には集落が発達し、屋敷林など良好な集落景観を形成しています。旧河道地域や氾濫原は、水田として利用されています。

■図 地形



出典：「埼玉県の地理と歴史」

気候 都市計画マスタープランより抜粋

気候は、気温の日較差、年較差がやや大きいものの、温暖な内陸的気候を示す典型的な表日本式気候です。また、内陸に位置するため、夏の高温と冬の乾燥が厳しいことも特色です。平均気温は15℃前後で、夏期の雷雨は他の地域を通り抜けることが多く、降水量は全国的には少ない地域に属します。

なお、農家集落に見られる屋敷林は、冬の空っ風と土ぼこりを防ぐために植えられたもので、本町の特色ある気候風土景観となっています。

■表 気象概況

年	平均気温 (℃)	降水量 (mm)		日照時間
		総量	日最大 降水量	
平成 11 年	15.7	1,358	196	2,129
平成 12 年	15.5	1,324	137	2,145
平成 13 年	15.2	1,376	136	2,206
平成 14 年	15.4	1,261	132	2,143
平成 15 年	14.9	1,230	62	1,903
平成 16 年	16.1	1,317	147	2,276
平成 17 年	15.0	1,191	79	2,145
平成 18 年	15.3	1,439	140	1,748
平成 19 年	15.8	1,068	77	2,217
平成 20 年	15.4	1,393	112	2,053
平成 21 年	15.5	1,112	76	1,950
平成 22 年	15.8	1,307	61	2,114
平成 23 年	15.4	1,325	205	2,215
平成 24 年	15.1	1,079	94	2,255
平成 25 年	15.6	1,251	105	2,336
平成 26 年	15.3	2,388	112	2,366
平成 27 年	16.0	1,335	160	2,168
平成 28 年	15.9	1,301	135	2,071
平成 29 年	15.4	1,309	139	2,294
平成 30 年	16.4	1,056	55	2,308
平 均	15.5	1,321	118	2,152

資料：熊谷地方気象台

災害情報伝達手段の地域分類表

表 1 災害情報伝達手段の地域分類

場所				防災行政無線 (同報系)	防災ラジオ 戸別受信機	CAT V	IP 告知	緊急速報メール 登録制メール	SNS ツイッター	エリア ワンセグ
自宅	住宅地	戸建	屋内	×	○	○	○	○	○	○
			屋外	○	×	×	×	○	○	○
		集合住宅	屋内	×	○	○	○	○	○	○
			屋外	○	×	×	×	○	○	○
	非住宅地	戸建	屋内	×	○	○	○	○	○	○
			屋外	○	×	×	×	○	○	○
		集合住宅	屋内	×	○	○	○	○	○	○
			屋外	○	×	×	×	○	○	○
職場	事務所	屋内	×	○	○	○	○	○	○	
		屋外	○	×	×	×	○	○	○	
	工場	屋内	×	○	○	○	○	○	○	
		屋外	○	×	×	×	○	○	○	
商業施設			屋内	×	○	○	○	○	○	
			屋外	○	×	×	×	○	○	○
公共施設			屋内	×	○	○	○	○	○	
			屋外	○	×	×	×	○	○	○
避難所			屋内	×	○	○	○	○	○	
			屋外	○	×	×	×	○	○	○
車内			屋内	×	○	○	○	○	×	×

3) 検討内容

■検討事項1 川島町災害情報伝達手段について

川島町として、情報伝達の主体として一番よいのはなにか？

■検討事項2 川島町災害情報伝達手段の機能及び規模を決定する。

主体とした災害情報伝達に加え、補助的な情報伝達方法の検討

表 2 情報伝達能力

災害情報伝達手段	情報の受け手					伝達 範囲	情報量	耐災害性				情報伝達 形態 (PUSH/PULL)
	居住者		一時滞滞在者		通過交通 (車内等)			荒天時	輻輳	停電	断線 リスク	
	屋内	屋外	屋内	屋外								
防災行政無線 (屋外拡声子局)	△	○	△	○	△	○	○	△	◎	○	◎	PUSH
防災行政無線 (戸別受信機)	○	－	×	－	－	○	○	◎	◎	○	◎	PUSH
緊急通報メール (対応端末保有者)	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	PUSH
登録制メール (登録者)	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	△	○	○	PUSH＋PULL
SNS (Twitter、 Facebook)	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	△	○	○	PULL
コミュニティ放送 (受信機保有者)	○	○	○	○	○	△	◎	◎	◎	○	◎	PUSH＋PULL＊
CATV (ケーブルTV) (契約者)	○	－	－	－	－	△	◎	◎	◎	△	△	PUSH＋PULL＊
ワンセグ放送 (受信機保有者)	○	○	○	○	○	△	◎	◎	◎	○	△	PUSH＋PULL
IP告知放送 (受信機保有者)	○	－	－	－	－	△	◎	◎	◎	△	△	PUSH＋PULL＊
備考 ※相対評価	○：有効 △：あまり適していない ×：適していない －：対象外					◎：広い ○：普通 △：限定	◎：詳細 ○：限定	◎：優れている ○：普通 △：課題あり				＊：自動起動機能 あれば PUSH